

## 成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ウ-④		歩いて暮らせる環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
歩いていける身近な都市公園（街区公園） 箇所数	箇所	6	3	3		3	達成	目標達成の 見込み	
			R3年度	R4年度					
			計画値						
			5	4	3				
担当部課名	土木建築部都市公園課								
達成状況の説明									
<p>歩いていける身近な都市公園について、公園整備箇所は計画通りに進捗しており、R5年度計画値3箇所※に対し、直近の実績値（R4年度）は3箇所となっている。 ※当該成果指標の実際の計画値は、上表記載の計画値ではなく、R4年度3箇所、R5年度3箇所、R6年度3箇所とする。</p>									
要因分析									
類型	説明								
② 関係機関の調整進展	公園用地の取得に向けては、地元関係者等と協力しながら、地権者等に対し事業の必要性を説明する等、市町村に対して公園事業の進捗を図るための助言を行った。								
② 関係機関の調整進展	良好な都市環境や緑と憩いの場等の提供だけでなく、災害時の防災機能向上にも寄与する場として都市公園の整備を推進するよう、市町村に対して助言を行った。								
⑧ 他の事業主体の取組進展	市町村は、公園整備に必要な用地取得や園路整備及び広場等の整備を行った。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
<p>円滑な公園事業用地の取得のためには、地元関係者等と協力しながら地権者等に公園事業の必要性を説明する等、市町村に対して、公園事業の進捗を図るための助言を行う。また、良好な都市環境や緑と憩いの場等の提供だけでなく、災害時の防災機能向上にも寄与する場として都市公園の整備を推進するよう、市町村に対して助言を行う。</p>					
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-④	主な取組名	土地区画整理事業等	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	<p>効果的な都市機能の更新を図るため、地権者から土地の一部を提供してもらい、道路、公園等の公共施設を整備する、土地区画整理事業を行っている。</p>				
要因分析	<p>本取組により道路整備や、宅地、公園用地を生み出したことが、要因の1つだと考えられる。</p>				
対応案	<p>今後も計画的に土地区画整理事業を推進し、公共施設の整備改善と、良好な宅地の利用増進を図る。</p>				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-④	主な取組名	街路整備事業（県管理道路）	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	<p>進捗状況は「順調」となっており、取組の効果として、安全でゆとりある道路空間の創出に寄与した。</p>				
要因分析	<p>各路線の整備は概ね計画通りに進められているものの、一部路線で遅れが生じている。</p>				
対応案	<p>事業箇所の交通渋滞状況や周辺道路ネットワークの整備状況等を踏まえて、早期効果発現に寄与する資金配分計画の構築を図る。</p>				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-④	主な取組名	主要道路における雑草・街路樹の適正管理	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	沿道空間において性能規定方式による道路除草管理を導入した。				
要因分析	雑草の刈払いも含め、業者の有する技術力やノウハウ、知見を活用し、効率的・効果的な雑草対策に取り組んだことで、道路植栽の適正管理が行えた。				
対応案	引き続き、性能規定方式による道路植栽の適正管理をする。				

## 成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-④		自然環境再生の推進					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
自然環境に配慮した河川整備率	%	11	12	13		14	100.0%	目標達成の見込み
			計画値					
			12	13	14			
担当部課名	土木建築部河川課							
達成状況の説明								
<p>H24年度以降に県管理河川（二級河川）の整備を要する延長に対する自然環境に配慮した河川整備の割合を成果指標としている。R5年度は0.3kmの自然石護岸を整備し、4.89km(累計整備延長)/36.3km(整備が必要な延長)=13.0%となっていることから、R6目標は達成する見込みである。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	計画値である自然石護岸の整備延長0.3km/年を計画どおり着実に実施することで、目標を達成する見込みである。							
対応案								
<p>目標に設定している0.3km/年の自然石護岸整備を継続的に実施することで、景観・環境に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生に取り組む。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-④	主な取組名	自然環境に配慮した河川の整備	対応課	河川課
成果指標への寄与の状況	安里川ほか17河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地取得および護岸工事等を行い、令和5年度は0.3kmの自然石護岸を整備した。				
要因分析	目標に設定している自然石護岸の整備(0.3km/年)を実施することで、景観・環境に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生が図られた。				
対応案	目標に設定している0.3km/年の自然石護岸整備を継続的に実施することで、景観・環境に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。				

## 成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-①		正殿等の早期復元と復元過程の公開						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
沖縄県国営沖縄記念公園（首里城地区）の 供用面積	m <sup>2</sup> /m <sup>2</sup>	6,324	6,324	6,324		6,324	100%	目標達成	
			計画値						
			6,324	6,324	6,324				
担当部課名	土木建築部首里城復興課								
達成状況の説明									
<p>沖縄県国営沖縄記念公園（首里城地区）の供用面積は、首里城公園（有料区域）の供用面積によって、復元整備の進捗を示す成果指標としている。正殿等の施設の段階的工事完了に伴い、供用面積が増加していく。正殿完成の令和8年度以降に供用面積が増えていく予定。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	令和8年度の正殿完成に向けて順調に整備が進んでいる。								
対応案									
引き続き、首里城正殿完成に向けた取り組みを推進していく。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-①	主な取組名	県内技術者及び県産資材の活用による復元	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	正殿の礎石・礎盤を令和5年10月に国へ引き渡しており、首里城の早期復元に向けた取組に寄与している。				
要因分析	首里城復元工程にあわせて引き渡しを行ったことで、成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き、首里城復元工程にあわせて県調達物、製作物を引き渡していく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-①	主な取組名	寄附金活用による復元	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	正殿の礎石・礎盤を令和5年10月に国へ引き渡しており、首里城の早期復元に向けた取組に寄与している。				
要因分析	国が進める正殿建築工事との整合を図るため、国への引き渡し時期をずらして調達する復元部材が生じ、目標値には至らなかったが、首里城復元工程に合わせた引き渡しを行ったことで、正殿の早期復元の推進に繋がった。				
対応案	引き続き、首里城復元工程にあわせて県調達物、製作物を引渡していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-①	主な取組名	見せる復興での催事開催と復興状況の情報発信	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	12月9日～12月10日、2月17日～2月18日に、首里城公園にて正殿復元工事の進捗の説明がきけるガイドツアー、沖縄の伝統芸能鑑賞やプロジェクションマッピング等を行うイベントを実施し、復興中の首里城に実際に足を運ぶ機会を創出した。				
要因分析	イベント会場を有料区域内とすることで、実際に正殿の復元工事の様子をじっくりみていただく機会につながった。				
対応案	引き続き、正殿工事の進捗にあわせ、情報発信とイベントを実施する。				

## 成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-②		首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
首里城公園来場者数	人	337,884	997,368	1,446,286		880,000	306.5%	目標達成
			計画値					
			518,409	699,475	880,000			
担当部課名	土木建築部首里城復興課							
達成状況の説明								
令和5年度の首里城公園来場者数は、1,446,286人となり、目標値である880,000人を大きく上回った。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	首里城公園の管理体制強化としては、防災拠点機能強化のための公園管理センター増築・改修に向けた実施設計業務を行った。首里杜地区の歴史まちづくりの推進としては、イベント時のシャトルバス運行を実施するなど交通渋滞対策を実施した。							
対応案								
首里城公園の管理体制の強化対策としては、防災機能強化のための公園管理センター増築・改修工事の完成、防災設備整備に向けた実施設計を行う。首里杜地区の歴史まちづくりの推進については、観光交通の分散化を促す取組を継続実施や中城御殿跡地整備事業の整備を推進していく。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	首里城公園の防災機能の強化	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	首里城公園の管理体制の強化に向け、首里城公園管理センターの増築・改修の実施設計や管理運営の仕組みの見直し等を検討し、その内容をホームページ等により情報発信を行った。また、災時の初動対応計画を策定し、月1回の防災訓練等を実施することにより、来場者の安全安心性を高め、来園者数増加に寄与した。				
要因分析	正殿完成後に見ることの出来ない復元工事過程の公開などにより、来園者が増加している中で、見学エリアの人数制限などの管理手法を工夫することにより、安全安心に復元過程を楽しむことができる。				
対応案	令和6年度は防災拠点機能強化のための公園管理センター増築・改修工事の完成、防災設備等整備に向けた実施設計を予定しており、防災機能の強化に向けた取組を積極的に情報発信していくことにより、安全安心な公園管理に向けた取組を理解してもらい、来園者増加につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	自然・歴史・文化を感じる景観の創出	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	首里杜まちづくり推進協議会の活動をとおり、地域資源の理解と地域に対する愛着と自負（シビックプライド）を醸成することに寄与できた。				
要因分析	協議会運営が2年目となり、まちづくりにおけるテーマ活動を進めていくことができたため。地域の中でもエリアごとの課題も見えてきている。				
対応案	今後は、エリアごとの課題抽出を行い、対応策についての検討を行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	首里城跡景観整備事業	対応課 文化財課
成果指標への寄与の状況	首里城跡の景観を著しく損ね、経年劣化等で危険度が増している箇所への修復工事を行い、景観の保全と安全性の確保を図ることで、来場者数の増加に寄与することができた。			
要因分析	首里城跡のうち経年劣化等で危険度が増している箇所への修復保全を実施することで、首里城跡周辺住民や観光客への危険性を除去できるとともに、公園来園者や周辺住民は往事の景観を体感することが可能となった。			
対応案	引き続き、首里城跡のうち経年劣化等で危険度が増している箇所への修復保全を実施して、首里城跡周辺住民や観光客への危険性を除去する。			
関連する主な取組				
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	中城御殿跡の整備	対応課 首里城復興課
成果指標への寄与の状況	中城御殿整備・松崎馬場整備に向け、中城御殿跡地整備検討委員会を開催し、それぞれの整備方針等を検討し、その内容をホームページ等により情報発信を行い、歴史文化遺産としての首里城公園の魅力向上に寄与している。			
要因分析	令和8年度の正殿完成に併せて、中城御殿跡地整備の完成を目指している。令和5年度には上之御殿、中城御殿整備等の設計を行い、令和6年度は中城御殿の工事着手を予定している。			
対応案	令和6年度は上之御殿整備工事、中城御殿御内原エリア・表御殿エリア工事の工事着手を予定しており、令和8年の首里城正殿復元完成に併せて供用開始することで、来園者増加につなげる。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	円覚寺跡三門復元整備事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	円覚寺跡三門の復元整備を進めることで、令和8年度の首里城正殿復元に向けた機運が高まり、首里城公園来場者数の増加に寄与することができた。				
要因分析	現在三門の復元整備を進めているが、今後は境内の整備計画も含めて検討し、首里城の整備と連携していく必要がある。				
対応案	現在三門の復元整備を進めているが、今後は境内の整備計画も含めて検討し、首里城の整備と連携していく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	観光地マネジメントの推進	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	通年営業における大型バス駐車場予約システムによる観光交通の分散化を促すと同時に、施設利用の平準化と交通渋滞の緩和に寄与できた。				
要因分析	大型バス駐車場予約システムの導入で、大型バスの駐車台数を管理できたが、レンタカーの需要管理が課題である。				
対応案	首里城公園駐車場と併せた周辺民間駐車場の位置および満空情報の発信システムおよびWebサイトを構築する。				

## 成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-⑤	首里城を中心とした琉球文化のルネサンス							
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
伝統工芸・芸能を体験した個人旅行者の割合	%	39.8	63.2	61.2		43.8	792.6%	目標達成	
			R3	R4					
			計画値						
			41.1	42.5	43.8				
担当部課名	土木建築部首里城復興課								
達成状況の説明									
個人旅行者が伝統工芸・芸能を体験する機会が増えたことにより、目標値を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
⑧ 他の事業主体の取組進展	沖縄県において琉球文化を体験できる機会創出に繋がる様々な事業が実施されていることから、伝統工芸・芸能を体験できる機会が充実していることで、体験した個人旅行者の割合が基準値と比較すると、高くなっていると考えられる。								
対応案									
引き続き、琉球文化を体験できる機会の創出に繋がる、様々な事業の実施に取り組む。									
関連する主な取組									
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	琉球歴史文化への理解を深め普遍的価値の再発見				対応課	文化振興課	

(様式3) 「成果指標」 検証票

成果指標への寄与の状況	市町村や関連団体とともに歴史と文化への理解を深めるための関連事業を52件実施し、県民の沖縄の歴史と文化への理解を深め、故郷への誇りや愛着を感じられる地域社会の形成に取り組んだことにより、成果指標の目標に寄与した。				
要因分析	令和3年度から同取組を行っているが、「琉球歴史文化の日」の県民の認知度が低い。				
対応案	事業の調査時期を早めることにより実施件数を増やし、「琉球歴史文化の日」について情報発信等により県民の認知度を上げることで、芸能の魅力や価値が再認識され、個人として主体的に体験する旅行者の比率向上につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	地域や島でのシンポジウムや座談会の開催	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	県内各地域の伝統行事等をテーマにした座談会を開催し、地域の伝統文化等に対する関心を高めることにより、地域の芸能の存在をアピールする契機となっている。				
要因分析	地域の伝統文化等に対する関心が高まることで、一定の影響を与えたものと思われる。				
対応案	引き続き、地域の伝統文化の保存・継承に向けて、地域の伝統行事等をテーマにした座談会等を通じて、地域の伝統文化等に対する関心を高める取組を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	伝統芸能の県外公演	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	伝統芸能の海外公演	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	おきなわ工芸の杜の活用	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	おきなわ工芸の杜では、県内各地の伝統工芸品を一堂に展示するとともに、貸し工房及び体験工房の見学や制作体験を実施しており、消費者と作り手との交流を広げ、本県伝統工芸の啓発普及と消費拡大を図ることで、成果指標である従事者一人あたりの生産額の増大を目指し、目標値を達成した。				
要因分析	「おきなわ工芸の杜の活用」における活動指標及び成果指標ともに達成した。引き続き、おきなわ工芸の杜における取組を生産額の向上に効果的につなげていく必要がある。				
対応案	引き続き、おきなわ工芸の杜においては作り手と異業種の交流の促進に加え、新たな市場開拓や商品開発、ビジネスモデルの創出までを見据え、様々な段階に対応した支援を行う。				

## 成果指標 検証票

施策名	1-(5)-イ-①		沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
景観アセスメント数（累計）	件	58	76	81		98	85.2%	目標達成の見込み	
			計画値						
			71	85	98				
担当部課名	土木建築部都市計画・モノレール課								
達成状況の説明									
<p>景観アセスメント数について、対象事業の進捗状況を考慮し実施できなかった事業があったが、今後はさらなる事業課との連携強化を図るとともに対象事業を増やし達成に努める。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	対象事業の進捗状況が実績値と関連することから、今後はさらなる事業課との連携強化を図る。								
対応案									
<p>景観評価システムの円滑な運営に向けて、景観検討の前年度からの事業課との連携強化を図るとともに、対象事業を増やし対応する。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-①	主な取組名	沖縄らしい風景づくり支援事業（景観行政の推進）	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及が図れ、景観評価システムの円滑な運用に寄与した。				
要因分析	風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及が、県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上につながった。				
対応案	情報発信の手法等について風景づくり協議会等で検討し、風景づくりに関する県民の意識のさらなる向上や知識の普及を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-①	主な取組名	沖縄らしい風景づくり支援事業（公共事業における景観アセスメントの推進）	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	景観アセスメント（景観評価）システムの実施に係る沖縄県景観評価委員会を開催することは、景観アセスメント数の推移に寄与する。				
要因分析	沖縄県景観評価委員会を開催することで、対象事業の景観評価が行われ、景観アセスメント数の増加につながった。				
対応案	景観評価システムの円滑な運用に向けて、引き続き、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-①	主な取組名	沖縄らしい風景づくり支援事業（景観形成に係る人材の育成）	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	景観行政担当職員を対象とした「景観行政コーディネーター」を育成することで、景観評価システムの円滑な運用に寄与した。				
要因分析	景観行政担当職員を対象とした「景観行政コーディネーター」を育成することで、景観アドバイス会議の活発な議論につながった。				
対応案	継続的な人材育成に取り組み、県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上に取り組み、景観評価システムの円滑な運用に寄与する。				

## 成果指標 検証票

施策名	1-(5)-イ-②		世界遺産の環境整備と歴史的景観を活用したまちづくりの促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
歴史景観と調和する都市公園の供用面積	ha	35.7	35.7	39.1		42.3	達成	目標達成の見込み	
			R3年度	R4年度					
			計画値						
			37.9	40.1	42.3				
担当部課名	土木建築部都市公園課								
達成状況の説明									
<p>歴史景観と調和する都市公園の供用面積について、首里城公園、中城公園、浦添大公園の公園整備は計画通りに進捗しており、R5年度計画値値38.4ha※に対し、直近の実績値（R4年度）は39.1haとなっている。          ※当該成果指標の実際の実績値は、上表記載の計画値ではなく、R4年度35.7ha、R5年度38.4ha、R6年度42.3haとする。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	首里城公園、中城公園、浦添大公園の供用開始に向け、園路広場等、公園利用に供する施設の整備を行った。								
対応案									
<p>公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉し続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	1-(5)-イ-②	主な取組名	世界遺産の保存と活用についての協議	対応課 文化財課
成果指標への寄与の状況	世界遺産における各種イベント開催に伴い、構成資産の普遍的な価値を損なうことがないよう、所有者や管理者である国・県・市町村等の関係機関による協議を実施することで、都市公園の共用面積の増加に寄与した。			
要因分析	世界遺産における各種イベント開催に伴い、構成資産の普遍的な価値を損なうことがないよう、所有者や管理者である国・県・市町村等の関係機関による協議を実施する必要がある。			
対応案	世界遺産における各種イベント開催に伴い、構成資産の普遍的な価値を損なうことがないよう、所有者や管理者である国・県・市町村等の関係機関による協議を実施する。			
関連する主な取組				
施策番号	1-(5)-イ-②	主な取組名	都市公園における風景づくり事業	対応課 都市公園課
成果指標への寄与の状況	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行っている。			
要因分析	中城公園、浦添大公園、首里城公園の公園整備において、用地取得済みの区域においては、園路広場等、公園利用に供する施設を整備し、供用開始に向けて着実に進捗している。			
対応案	都市公園における風景づくり事業については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるように強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果を早期に発現できるような部分的な供用開始に取り組む			

## 成果指標 検証票

施策名	1-(5)-イ-③		沖縄固有の景観資源の保全・継承					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
無電柱化整備総延長	km	164.5	172.3	175.7		180.5	104.7%	目標達成の見込み
			計画値					
			169.8	175.2	180.5			
担当部課名	土木建築部道路管理課							
達成状況の説明								
無電柱化整備総延長について、令和5年度は国・県・市町村合計合計約3.4kmを整備し、令和5年度の計画値175.2kmに対して実績値は175.7kmとなっており、目標達成見込みとなっている。								
要因分析								
類型	説明							
④ 関係機関の調整遅れ	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整に時間を要する。							
対応案								
関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-③	主な取組名	自然環境に配慮した河川の整備	対応課	河川課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-③	主な取組名	自然環境に配慮した海岸の整備	対応課	海岸防災課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-③	主な取組名	無電柱化推進事業	対応課	道路管理課
成果指標への 寄与の状況	令和5年度における県管理道路の整備延長において、関係機関との調整に時間を要したことにより進捗が遅れた路線もあるが、整備可能な路線を先行して進めることで実績値が目標値を上回っている路線もあり、成果指標の推進を図った。				
要因分析	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整に時間を要する。				
対応案	関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(4)-イ-②		社会基盤等の長寿命化対策						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）	計画	3	2	5		7	66.7%	目標達成の見込み	
			計画値						
			4	6	7				
担当部課名	土木建築部土木総務課								
達成状況の説明									
令和5年度の実績値は累計で5計画となっており、令和5年度計画値6計画に対し、達成率66.7%となっているが、令和6年度は目標値を達成する見込みであり順調に進捗している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	実績値は基準値を含まない令和4年度からの累計値であることから、実際の進捗より達成率が低くなっているが、計画通りの進捗であり、令和6年度には目標値を達成する見込みである。								
対応案									
今後も引き続き、各個別施設計画の担当課へ計画策定状況の確認を行い、年度内の更新を促すことで、社会基盤の長寿命化対策に繋がるよう取り組む。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(4)-イ-②	主な取組名	道路施設長寿命化修繕事業（県道等）	対応課 道路管理課
成果指標への寄与の状況	県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新について、計画10カ所に対し10カ所実施できた。			
要因分析	防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策に伴う国の補正予算を活用することにより、目標を達成できた。			
対応案	引き続き、国の補正予算を積極的に活用し、事業のさらなる推進を図る。			
関連する主な取組				
施策番号	2-(4)-イ-②	主な取組名	海岸保全施設の長寿命化計画策定	対応課 海岸防災課
成果指標への寄与の状況	令和5年度に26地区の国土交通省所管海岸において、海岸保全施設（沖合施設）の長寿命化計画を策定した。			
要因分析	水中ドローン等を活用した効率的な点検を実施することで、令和5年度に計画した地区数以上の長寿命化計画を策定することができた。			
対応案	引き続き、ドローン等の新技術を活用しながら業務の効率化を図り、海岸保全施設の長寿命化計画を策定する。			

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-②	主な取組名	砂防関係施設長寿命化対策	対応課	海岸防災課
成果指標への寄与の状況	年度内完了を予定していた「急傾斜地崩壊防止施設長寿命化計画策定」及び昨年度から継続している「地すべり防止施設長寿命化計画策定」を完了させ、R5年度目標達成に寄与した。				
要因分析	地すべり防止等施設全ての台帳が整備されておらず、その場合、過去の点検記録等から施設の位置を特定するため、不測の日数を要することがある。				
対応案	早期に長寿命化計画が完了するよう策定作業を推進する。なお、計画策定にあたっては、既存施設の完成図、台帳、点検結果等を点検結果に反映し、5年後の定期見直しで点検漏れがないよう資料整理を行う。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(4)-イ-③		緊急時における輸送機能及び避難地等の確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
緊急輸送道路における無電柱化率	%	5.4	5.6	5.7		5.8	100.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			5.5	5.7	5.8				
担当部課名	土木建築部道路管理課								
達成状況の説明									
緊急輸送道路における無電柱化の整備延長について、令和5年度は約1.7kmを整備し、令和5年度の計画値5.7%に対して実績値は5.7%となっており、目標達成見込みとなっている。									
要因分析									
類型	説明								
④ 関係機関の調整遅れ	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整に時間を要する。								
対応案									
関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。									
関連する主な取組									
施策番号	2-(4)-イ-③	主な取組名	避難地としての都市公園整備事業				対応課	都市公園課	

(様式3) 「成果指標」検証票

成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-③	主な取組名	無電柱化推進事業（緊急輸送道路）	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	令和5年度における緊急輸送道路の整備延長において、実績値が目標値を上回っている道路もあり、成果指標の推進に繋がった。				
要因分析	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整に時間を要する。				
対応案	関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-③	主な取組名	離島空港施設における耐震化対策等の推進	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	各離島空港の耐震化に取り組んだものの、無電柱化に与える影響は少ない。				
要因分析	離島空港の耐震化と無電柱化の推進は性質が異なるものであるため、成果指標に与える影響は少ない。				
対応案	引き続き、離島空港の耐震化を推進する。				
関連する主な取組					

(様式3) 「成果指標」検証票

施策番号	2-(4)-イ-③	主な取組名	災害防除(道路)	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	道路法面等の定期点検・対策については、計画18箇所に対し、実施16箇所であり、「順調」であった。				
要因分析	道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努めた。				
対応案	落石防止対策・法面崩壊防止対策等が必要と判断される箇所の継続的な点検、診断により、予防保全的対策に取り組んだ。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-③	主な取組名	指定避難所における物資備蓄の推進	対応課	生活安全安心課

(様式3) 「成果指標」 検証票

成果指標への 寄与の状況	災害備蓄用の食品(粉ミルク等)を購入し、備蓄物資の確保に取り組んだものの、無電柱化に与える影響は少ない。				
要因分析	備蓄物資の確保と無電柱化の推進は性質が異なるものであるため、成果指標に与える影響は少ない。				
対応案	引き続き、指定避難所向け災害用物資の備蓄を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-③	主な取組名	災害時要配慮者支援事業	対応課	福祉政策課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ウ-④		住宅セーフティネットの構築						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
公営住宅の管理戸数	戸	30,132	30,145	30,359		30,307	194.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			30,190	30,249	30,307				
担当部課名	土木建築部住宅課								
達成状況の説明									
<p>県営住宅については、県営新川（第3期80戸）、県営平良北（第1期47戸）、県営赤道（第1期58戸）が完成し管理が開始された。市町村においては、2市3団地（186戸）が完成し管理が開始された。（公営住宅建替事業において、建替後は既存住戸数より1割増戸で計画しているため目標達成見込みである。）</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	予算確保・工程管理によりスケジュール遅れがないよう務める。物価高騰による工事着手の遅れが懸念される。								
対応案									
<p>県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-④	主な取組名	公営住宅整備事業	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	<p>県営住宅については、県営高原団地（第1期93戸）ほか3団地185戸が完成し管理が開始された。市町村においては、2市1町2村5団地（179戸）が完成し管理が開始された。</p>				
要因分析	<p>予算確保・工程管理によりスケジュール遅れがないよう務める。物価高騰による工事着手の遅れが懸念される。</p>				
対応案	<p>県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。</p>				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-④	主な取組名	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(7)-ア-②		地域特性に応じた下水道等の整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
汚水処理人口普及率	%	86.7	87.6	87.6		93.6	19.6%	達成に努める	
				令和4年度実績					
			計画値						
			89	91.3	93.6				
担当部課名	土木建築部下水道課								
達成状況の説明									
<p>汚水処理人口普及率は、計画値91.3%に対して実績値87.6%であり、達成率は19.6%となっている。引き続き、関連事業と連携・調整を行いながら、効率的な汚水処理施設の整備に向け、取り組んでいく。 (R5年度の実績値は、集計中のためR4年度の実績値を入力)</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑨ 人手・人材不足	各市町村の財政事情等により、各種汚水処理施設整備に充てられる予算や人員が限られていること、老朽化した施設のストックや自然災害への対応が増加していることもあり、汚水処理施設の整備の加速が困難な状況にある。								
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	下水道事整備は、区画整理事業など、関連事業の進捗に合わせて実施する必要がある。								
対応案									
<p>各種汚水処理施設に関して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討、関連事業スケジュールとの緊密な連携を行うとともに、沖縄振興公共投資交付金に加えて、新たな財源の検討、官民連携および汚水処理事業広域化・共同化の取組を強化するなど、関係者が連携して汚水処理人口の普及拡大に努める。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	下水道事業	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	<p>下水道整備の進捗により、下水道整備進捗率は、目標値85.78%に対して、実績値85.79%であり、下水道を利用できる区域が拡充されたことで、生活環境の改善や公衆衛生の向上が図られ、公共用水域の水質保全に寄与した。</p>				
要因分析	<p>市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られている中、老朽化した施設の増加や自然災害への対応が増加している。 また、他事業の進捗に合わせた整備を実施する必要がある。</p>				
対応案	<p>下水道事業を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。 新たな財源の検討や官民連携及び汚水処理事業広域化・共同化の取組強化、関係事業の進捗確認など、県と市町村で情報共有等を行いつつ、下水道事業の進捗を図る。 下水道の整備推進による流入汚水量の増加に対応するため、処理場の処理能力を確保する。</p>				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	浄化槽管理対策事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	<p>浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽の普及啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展示を実施した。また、維持管理に関するチラシやグッズの配布およびパネル展を実施した。浄化槽設置者講習会については、新型コロナウイルス感染症対策を緩和し、1年を通して対面で開催した。会場等の変更があった場合には県ホームページで迅速に情報を発信した。</p>				
要因分析	<p>浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や（公社）沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。</p>				
対応案	<p>浄化槽の普及啓発に係るイベントや講習会の内容等について再検討し、各保健所、（公社）沖縄県環境整備協会と連携を図りながら、粘り強く普及啓発を行う。浄化槽設置整備事業（国庫補助事業）の積極的な活用を各市町村に促し、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の促進を図る。</p>				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	農業集落における汚水処理施設の整備	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	漁業集落排水施設の適正な維持保全により、漁村地域における汚水処理人口普及率の維持・向上に寄与している。				
要因分析	漁港集落排水施設の機能保全計画を策定に関する取組を行った。				
対応案	漁港集落排水施設の機能保全計画を策定し、施設の適正な維持管理を行うことで、汚水処理人口普及率が維持される。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策）	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	県および市町村の汚水管渠の耐震化延長は、目標値277.7kmに対して実績値274.43kmとなり、取組は順調である。汚水管渠の耐震化を推進することで、災害時の安心・安全な街づくりや、社会基盤等の長寿命化対策に寄与した。				
要因分析	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある汚水管渠整備を優先していることもあり、管渠の長寿命化・耐震化に充てられる経営資源が限られている。汚水管渠の老朽化が進行しており、効果的な改築・耐震化に取り組む必要がある。				
対応案	老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算を措置する。下水道ストックマネジメント計画の改定に取組、効果的な改築・耐震化を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	<p>県および市町村の処理場内の耐震化された最初沈殿池能力は、目標値177,753m<sup>3</sup>/日に対して、実績値178,603m<sup>3</sup>/日であり、取組は順調に推移している。処理場等の改築・耐震化を推進することで、災害時の安心・安全な街づくりや、社会基盤等の長寿命化対策に寄与した。</p>				
要因分析	<p>市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある污水管渠整備を優先していることもあり、管渠の長寿命化・耐震化に充てられる経営資源が限られている。污水管渠の老朽化が進行しており、効果的な改築・耐震化に取り組む必要がある。</p>				
対応案	<p>老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算を措置する。下水道ストックマネジメント計画の改定に取組、効果的な改築・耐震化を推進する。</p>				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	下水道事業（浸水対策）	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	<p>県内の浸水対策整備面積は、目標値9,797.3haに対して実績値9,617haであり、取組はおおむね順調に推移している。</p> <p>14市町村において、雨水管渠等の整備を推進したことで、下水道による都市の浸水対策が図られ、社会基盤等の防災・減災対策に寄与した。</p>				
要因分析	<p>市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある汚水管渠整備を優先していることもあり、管渠の長寿命化・耐震化に充てられる経営資源が限られている。</p> <p>処理場等の老朽化が進行しており、効果的な改築・耐震化に取り組む必要がある。</p>				
対応案	<p>老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算措置をする。</p> <p>下水道ストックマネジメント計画の改訂に取組効果的な改築・耐震化を推進する。</p>				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(7)-イ-①		住宅の計画的な建替え等の促進					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県営住宅のバリアフリー化率	%	29.8	32	33.1		34.1	113.8%	目標達成の見込み
			計画値					
			31.2	32.7	34.1			
担当部課名	土木建築部住宅課							
達成状況の説明								
令和5年度は4棟278戸の建替えが完了し、実績値が令和5年度の計画値を上回り、目標達成の見込みである。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	公営住宅の整備では、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進し敷地内通路や住戸内に段差等の解消を行いバリアフリー化を行っていく。							
対応案								
公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進しバリアフリー化を行っていく。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(7)-イ-①	主な取組名	公営住宅整備事業	対応課 住宅課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は、4棟278戸が完成し目標値を超える結果となった。			
要因分析	公営住宅の整備にあたり、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を行っており、車いす対応住戸及び駐車場の整備のほか、一般住戸及び敷地内通路における段差の解消等を図ることで、バリアフリー化の推進に寄与した。			
対応案	公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進し、引き続き車いす対応住戸及び駐車場の整備のほか、一般住戸及び敷地内通路における段差の解消等を図ることで、バリアフリー化の推進を行っていく。			
関連する主な取組				
施策番号	2-(7)-イ-①	主な取組名	住宅リフォーム助成事業	対応課 住宅課
成果指標への寄与の状況	R5年度において、県の支援を受けたリフォーム件数236件のうち、バリアフリーに関するリフォーム工事は49件であり、全体の約20.7%(R4年度16%)であった。			
要因分析	沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業により、住戸内のバリアフリー化に活用する事例もあることから、制度の周知も一定程度できているものと考えている。課題として、本事業を実施する市町村数を増やしなが、支援戸数を増やしていくことが必要と考える。			
対応案	県住宅課で実施している「住まいの情報」による県民向け周知や、会議などを通じて市町村担当者への周知を図るなど、本事業を実施する市町村数を増やしていく。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-①	主な取組名	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-①	主な取組名	空き家の適切な管理	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(7)-イ-②		生活に密着した陸上交通基盤の整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
県管理道路の整備済延長	km	0	1.1	1.5		4.86	46.3%	目標達成の見込み	
			計画値						
			1.62	3.24	4.86				
担当部課名	土木建築部道路街路課								
達成状況の説明									
令和5年度は、平良下地島空港線等の一部で供用を開始した。令和5年度末の計画値には達していないが、令和6年度に一部供用を予定している路線が多くあるため、目標は達成する見込みである。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	令和5年度に予定していた路線で供用を開始したものの、一部路線において用地交渉が難航するなど、事業進捗への影響が懸念される。								
対応案									
目標値に係る区間の早期供用開始を図るため、当該区間を重点的に整備するとともに、用地取得難航箇所においては、収用制度を活用した用地取得を進める。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-②	主な取組名	道路整備事業（県管理道路）	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	各路線の整備は概ね計画通りに進められているものの、一部路線で遅れが生じている。				
要因分析	一部路線において用地交渉の難航等により、用地取得ができず工事発注に影響が生じる場合がある。				
対応案	難航した場合の代替箇所での工事が可能となるよう、用地担当と事業担当で密に調整を行い、計画的な用地交渉を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-②	主な取組名	歩行空間の整備	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	目標歩道設置延長0.3kmに対して、0.3kmの実施となっており、歩行空間の整備推進に寄与している。				
要因分析	沿道地権者の対して、十分な説明や情報提供に努めた。				
対応案	円滑に歩道整備事業を行うには、地域の協力が必要であるため、事業化の際には、事前に協力の同意を取得するよう調整を行う。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-②	主な取組名	生活に密着した道路整備事業（市町村道）	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	各市町村おおむね事業計画通り予算を執行でき、179路線で整備の進捗がみられた。				
要因分析	補正予算の活用や市町村間流用および事業間流用を適切に行うことで、多くの路線で整備を進めることができた。しかし、一部市町村では補正予算の検討不足や未執行路線がみられた。				
対応案	補正予算活用の周知を積極にし、予算不足による整備遅延の解消に努める。 また、適宜執行状況の把握のためヒアリングを実施し、予算執行の効率化のため指導・調整をし円滑な事業進捗を図る。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(7)-イ-③		地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積	㎡/人	8.01	8.09	8.17		8.2	達成	目標達成の見込み
				R4年度				
			計画値					
			8.07	8.14	8.2			
担当部課名	土木建築部都市公園課							
達成状況の説明								
那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積について、公園整備箇所は計画通りに進捗しており、R5年度計画値8.14㎡/人に対し、直近の実績値（R4年度）は8.17㎡/人となっている。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	県営公園の供用開始に向け、園路広場等、公園利用に供する施設の整備を行った。							
⑧ 他の事業主体の取組進展	市町村は、公園整備に必要な用地取得や園路整備及び広場等の整備を行った。							
対応案								
公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉し続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるような部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-③	主な取組名	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備事業	対応課	都市公園課
成果指標への寄与の状況	災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行っている。				
要因分析	県営都市公園及び市町村都市公園において、災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場の創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備をしており、進捗は概ね順調である。				
対応案	都市公園整備事業については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-③	主な取組名	都市公園バリアフリー化支援事業	対応課	都市公園課
成果指標への寄与の状況	高齢者、障害者等が円滑に利用できる園路、広場、駐車場等のバリアフリーに対応した都市公園の整備を行っている。				
要因分析	都市公園のバリアフリー化において、高齢者、障害者等が円滑に利用できるようバリアフリーに対応した園路、広場、駐車場等を整備を行うことで計画通りに進捗している。				
対応案	都市公園のバリアフリー化については、バリアフリー化施設の優先度を勘案して、利用者の多い公園や利用頻度の高い施設を選定する等、効率的かつ効果的に整備を推進する。また、施工方法や施工時期について、早期に地元等関係者との合意形成を図り、協力を得ながら事業を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-③	主な取組名	避難地としての都市公園整備事業	対応課	都市公園課
成果指標への寄与の状況	災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備を行っている。				
要因分析	県営都市公園及び市町村都市公園において、用地取得や防災機能としての役割を担う園路、広場等の整備を行うことで計画通りに進捗している。				
対応案	公園整備については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(8)-イ-②		汚水処理施設の整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
汚水処理人口普及率（離島）	%	57.8	59.2	59.2		75	12.2%	達成に努める	
				令和4年度実績					
			計画値						
			63.5	69.3	75				
担当部課名	土木建築部下水道課								
達成状況の説明									
<p>汚水処理人口普及率は、計画値69.3%に対して実績値59.2%であり、達成率は12.2%となっている。引き続き、関連事業と連携・調整を行いながら、効率的な汚水処理施設の整備に向け、取り組んでいく。  (R5年度の実績値は、集計中のためR4年度の実績値を入力)</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑨ 人手・人材不足	各市町村の財政事情等により、各種汚水処理施設整備に充てられる予算や人員が限られていること、老朽化した施設のストックや自然災害への対応が増加していることもあり、汚水処理施設整備が困難な状況にある。								
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	区画整理事業等、他事業の進捗と併せて実施する必要がある。								
対応案									
<p>各種汚水処理施設に関して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討、他事業スケジュールとの緊密な連携するとともに、沖縄振興公共投資交付金に加えて、新たな財源の検討、官民連携および汚水処理事業広域化・共同化の取組を強化するなど、関係者が連携して汚水処理人口の普及拡大に努める。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-②	主な取組名	下水道事業（離島）	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	下水道整備の進捗により、下水道整備進捗率は、目標値40.66%に対して、実績値40.33%となり、成果目標である汚水処理人口普及率向上に寄与している。				
要因分析	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、老朽化した施設のストックや自然災害への対応が増加している。 近年の物価高騰等の影響により、離島における下水道整備費用は、割高となっており、整備進捗を遅らせる要因となっている。				
対応案	下水道事業を実施している離島市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討状況などのヒアリングを実施する。 新たな財源の検討や官民連携及び汚水処理事業広域化・共同化の取組強化、関係事業の進捗確認など、県と市町村で情報共有等を行いつつ、下水道事業の進捗を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-②	主な取組名	農業集落における汚水処理施設の整備（離島）	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-②	主な取組名	漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	漁業集落排水施設の適正な維持保全により、離島の漁村地域における汚水処理人口普及率の維持・向上に寄与している。				
要因分析	漁港集落排水施設の機能保全計画を策定し、施設の適正な維持管理を行うことで、汚水処理人口普及率が維持される。				
対応案	引き続き、機能保全計画に基づき、老朽化が著しく保全対策が必要と判断された施設の整備を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-②	主な取組名	浄化槽管理対策事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽の普及啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展示を実施した。また、維持管理に関するチラシやグッズの配布およびパネル展を実施した。浄化槽設置者講習会については、新型コロナウイルス感染症対策を緩和し、1年を通して対面で開催した。会場等の変更があった場合には県ホームページで迅速に情報を発信した。				
要因分析	浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や（公社）沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。				
対応案	浄化槽の普及啓発に係るイベントや講習会の内容等について再検討し、各保健所、（公社）沖縄県環境整備協会と連携を図りながら、粘り強く普及啓発を行う。浄化槽設置整備事業（国庫補助事業）の積極的な活用を各市町村に促し、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-②	主な取組名	下水道事業（浸水対策（離島））	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	<p>浸水対策整備面積（離島）は、目標値286.2haに対して実績値263.6haであり、取組は順調に進んでいる。 石垣市において、雨水管渠の整備を推進したことで、下水道による都市の浸水対策が図られ、社会基盤等の防災・減災対策に寄与した。</p>				
要因分析	<p>市町村の財政事情等により下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある汚水管渠整備を優先していることもあり、浸水対策に充てられる経営資源が限られている。 線状降水帯による局地的な大雨が長時間継続するなど、浸水被害への対応が増加している。</p>				
対応案	<p>浸水対策を実施している離島市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。 雨水管渠等のハード対策に加えて、内水ハザードマップの作成などソフト対策を推進する。</p>				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(8)-イ-③		公営住宅の確保及び空き家等の活用					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
公営住宅管理戸数（離島）	戸	4,658	4,733	4,732		4,710	211.4%	目標達成
			計画値					
			4,675	4,693	4,710			
担当部課名	土木建築部住宅課							
達成状況の説明								
<p>県営平良北団地（第1期47戸）が完成し管理が開始された。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進した。							
⑫ 社会経済情勢	公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調により、事業の実施が遅れる場合がある。また、工事着工後も労務者の不足や社会情勢により工事の進捗が遅れが生じる場合がある。							
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。							

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
<p>離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう調整を図るとともに、契約県連、技術的な部分についても助言を行う。</p> <p>工事着工後も進捗について密に確認を行い、工事を円滑に進められるよう助言を行う。</p> <p>県営住宅においては建替えが必要なストックが多く、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替時の増戸を継続的に 行う。</p>					
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-③	主な取組名	公営住宅整備事業（離島）	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	<p>県営住宅については、県営平良南団地（第1期57戸）が完成し管理が開始された。 除却も含めた公営住宅の管理戸数は毎年度5月に調査を実施する。</p>				
要因分析	<p>公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調により、事業の実施が遅れる場合がある。 工事着工後も労務者の不足や社会情勢により工事の進捗が遅れが生じる場合がある。 離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整すること がある。</p>				
対応案	<p>離島市町村に対して、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時 期、予算の調整を図る。 工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要求の緩和等の 対応策について引き続き助言を行う。 県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることか ら、建替え時の増戸を継続的に 行う。</p>				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(8)-イ-③	主な取組名	空き家の適切な管理（離島）	対応課 住宅課
成果指標への寄与の状況	—			
要因分析	—			
対応案	—			
関連する主な取組				
施策番号	2-(8)-イ-③	主な取組名	沖縄県移住受入協議会の開催	対応課 地域・離島課
成果指標への寄与の状況	—			
要因分析	—			
対応案	—			

## 成果指標 検証票

施策名	2-(8)-エ-①		離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
離島空港の年間旅客数	万人	284.1	472	523		499.7	166.1%	目標達成	
			計画値						
			355.9	427.9	499.7				
担当部課名	土木建築部空港課								
達成状況の説明									
離島空港の年間旅客者数は令和5年度計画値427.9万人に対し実績値は523万人となっており、目標を達成している。5月に新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行し、イベント開催の制限が解除されたことや、全国旅行支援等により、国内の旅行需要が増加したことが要因と考えられる。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	旅客者数増加の要因としては、5月に新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行し、イベント開催の制限が解除されたことや、全国旅行支援等により、国内の旅行需要が増加したことが挙げられる。								
対応案									
空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じた維持管理を行い、航空機の安全航行の確保に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	定期航空路線の維持	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	宮古～多良間路線運航に伴う欠損補助の支援で、離島航空路線の確保・維持が図られている。				
要因分析	航空路線が就航している各離島市町村の状況に応じて、航空事業者と行政が連携を図っているため。				
対応案	小規模離島の航空路線の確保・維持については、離島住民及び観光客等の交流人口の利用促進を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	離島空港の維持補修・機能向上整備	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じた維持管理・更新を行った。				
要因分析	航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、施設の経過年数等に応じた点検を引き続き実施する必要がある。				
対応案	空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じた維持管理更新計画、個別施設計画を更新し、これに基づき施設の更新、長寿命化を行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	離島拠点空港の国際線受入体制整備の支援	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	離島空港国際線旅客数は、令和4年度では448人であり、令和5年度は1,362人と前年度の約3倍と推移した。				
要因分析	検疫飛行場に指定されていない新石垣空港・下地島空港においては、国際線就航の都度、那覇検疫所各出張所へ、検疫業務の協力依頼を行う必要がある。検疫所への業務協力要請を行い、国際線受入体制を整えたことは、離島空港国際線の旅客数の伸びに寄与したと言える。				
対応案	検疫指定港化を目指すために今後も国際線就航の実績を積み重ねていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	路線再開・継続運航支援	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	離島航空路線の確保・維持を図ることにより、離島住民及び観光客等の交流人口の移動方法の選択肢がふえ、離島の居住条件の向上が図られた。				
要因分析	離島町村、県、航空事業者で構成される協議会を開催し、航空路線の確保・維持を図ったことによるもの。				
対応案	航空路線の維持を図りつつ観光客等の需要喚起を促すため、離島町村、航空事業者、県で連携を図っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	伊平屋空港の整備	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	伊平屋村・伊是名村との調整などに取り組んでもものの、離島空港の年間旅客数に与える影響は少ない。				
要因分析	伊平屋空港の整備は、これからなので成果指標に与える影響は少ない。				
対応案	引き続き、伊平屋空港の整備を推進する。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(8)-エ-②		離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
離島港湾における定期航路の数	航路	22	22	22		22	100%	目標達成	
			計画値						
			22	22	22				
担当部課名	土木建築部港湾課								
達成状況の説明									
R5時点で離島港湾における定期航路の数を維持している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	離島港湾における定期航路の維持に寄与することを目指し、港湾の利便施設の拡充や航路事業者に対する運営費補助等に取り組んだ。								
対応案									
引き続き、離島港湾の利便性向上および航路事業者に対する運営費補助等に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-②	主な取組名	離島港湾の利便性向上推進事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	屋根付き荷捌き施設の整備を1港で実施し、港湾の利便性向上を図った。				
要因分析	地元市町村や港湾利用者等との意見交換の結果を踏まえた配置・規模により施設を整備することで、天候に左右されない生活物資等の荷捌きが可能となった。				
対応案	屋根付き荷捌き施設が未整備であるほかの港湾について、市町村や港湾利用者と必要性について必要性および整備内容について協議し、事業を円滑に推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-②	主な取組名	離島航路補助事業	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	県内離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助するなどして離島航路の確保・維持を図った。				
要因分析	赤字航路への欠損補助を行い、航路を継続させていることが主な要因と考える。				
対応案	引き続き赤字航路への欠損補助を行いながら、国・市町村等の関係者と連携して航路の維持に努めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-②	主な取組名	離島航路運航安定化支援事業	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	航路維持のため、船舶の買取や建造を補助することで定期航路の維持に寄与した。				
要因分析	船舶の更新に対して補助をすることで、航路を維持させていることが主な要因と考える。				
対応案	未支援航路事業者と意見交換を行い、今後の船舶更新のスケジュールについて検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-②	主な取組名	新たな航路の開設に向けた検討	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	効率的な経営に向け検討することで、引き続き航路維持に寄与する。				
要因分析	関係市町村や航路事業者の意向を踏まえつつ、観光ニーズや事業採算性等を考慮し、検討することで、効率的な航路を維持させていることが主な要因と考える。				
対応案	引き続き関係市町村や航路事業者の意向を踏まえつつ、意見交換を行う。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(12)-イ-③	空港における高度な危機管理体制の構築						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
空港における行動計画に即した訓練、研修実施数	回	1	0.961	1		1	100%	目標達成
			計画値					
			1	1	1			
担当部課名	土木建築部空港課							
達成状況の説明								
<p>県管理空港（12空港）では、不法侵入事案各種訓練及び航空機不法奪取事件対応訓練の実施を計画し、令和5年度は、12空港全てで不法侵入事案各種訓練および航空機不法奪取事件対応訓練が実施された。</p>								
要因分析								
類型	説明							
③ 周知・啓発の効果	<p>県管理空港では、年度初めに各管理事務所を対象とした研修を実施するとともに、訓練、研修に係る計画の作成を求め、四半期毎に訓練、研修等の実施状況を確認した。</p>							
対応案								
<p>引き続き、研修等における訓練等の重要性の周知を行うとともに、訓練がやむを得ない事情で中止（延期）となった場合にも年度内に確実に実施できるよう、早い時期の実施や台風シーズンに留意するなど、時期を工夫するよう働きかける。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-イ-③	主な取組名	那覇空港における保安検査機器等の導入促進	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	国土交通省および県において、那覇空港の保安検査場にスマートレーンを導入するための補助を実施しているところ。				
要因分析	那覇空港の保安検査場にスマートレーンが導入されたことで、円滑な保安検査の実施につながっている。				
対応案	引き続き、那覇空港において、高度な保安検査機器の導入等によるスムーズな保安検査が実施できるよう、関係機関との意見交換を進め、導入を促進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-イ-③	主な取組名	離島空港保安管理対策事業	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	新石垣空港他7空港において、定期便を就航している航空会社及びターミナルビル会社に対し、検査機器設置費用並びに検査人員の人件費補助を行った。				
要因分析	検査機器設置費用及び検査人員の人件費補助を行うことにより、離島空港の保安対策充実につながった。				
対応案	空港の安全な保安体制を保つため、航空会社の保安業務実施に必要な補助金等の支援を引き続き実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-イ-③	主な取組名	離島空港保安管理対策に係る訓練の実施	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	年度初めに各管理事務所を対象とした研修を実施するとともに、訓練、研修に係る計画の作成を求め、四半期毎に訓練、研修等の実施状況を確認した。				
要因分析	各管理事務所に対して、訓練の必要性の発信、計画作成等を促すことで、各空港における訓練の促進につながった。				
対応案	引き続き、管理事務所を対象とした研修の実施や訓練、研修に係る計画の作成を促すことによって訓練の実施を推進していく。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-①		那覇港の物流・人流機能の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量 (那覇港の年間旅客数)	万人	27	50	57		126	45.5%	達成に努める	
			計画値						
			60	93	126				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
R4	R5	R6							
那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量 (公共取扱貨物量)	千トン	13,190	17,821	18,459		14,495	605.6%	目標達成	
			計画値						
			13,625	14,060	14,495				
担当部課名	土木建築部港湾課								
達成状況の説明									
<p>年間旅客数は、令和5年度時点で達成率45.5%と大幅な遅れがみられるが、今後、世界的なコロナ禍からのクルーズ船寄港数の回復や、人流の増加も予想されることから、引き続き、目標値達成のため各種取組を進めていく。 公共取扱貨物量は、令和4年度時点で目標値を達成しており、今後も増加していく見込み。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗	公共取扱貨物量については、順調に増加しており概ね計画通りの進捗である。				
⑫ 社会経済情勢	年間旅客数については、新型コロナウイルスの影響により、クルーズ船寄港回数が減っていることもあり、計画より大幅な遅れとなっている。				
対応案					
R6目標値の達成のため、国等と連携し、新港ふ頭14号岸壁、第2クルーズバース等の港湾機能の整備を着実に進めていく。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	那覇港の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	新港ふ頭14号岸壁の整備により、近年の船舶大型化に対応することができ、更なる貨物量の増加が見込まれる。				
要因分析	国による新港ふ頭14号岸壁の整備について、那覇港管理組合と国等とで密に調整等を行うことができたため、整備を着実に進めることができた。				
対応案	R6目標値の達成のため、引き続き国等と連携し、14号岸壁等の整備を着実に進めていく。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえ実施方針案を作成し、検討委員会を開催し意見聴取を行った。これら取組の推進によって那覇港における更なる取扱貨物量の増大が期待できる。				
要因分析	民間事業者の創意工夫を活用した民設民営での事業スキームを想定しており、民間事業者の需要・意見等と施設の目的とのすりあわせが重要と考える。				
対応案	引き続き、企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件の検討を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	国際海上物流システム機能強化事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、那覇港管理組合において検討した基本方針等を基に、優先度の高いガンドリークレーンレール延長事業に必要な予算の確保に取り組んだ。				
要因分析	コンテナターミナル関連施設の老朽化が進行し維持修繕事業が必要となっており、新たな整備事業（ガンドリークレーンレール延長事業）とのスケジュール管理が必要である。				
対応案	港湾荷役への影響を考慮しながら事業間のスケジュール調整を行い、国際流通港湾機能の強化へ取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	国際海上物流ネットワークの強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	令和5年度より台中航路が定着したため、1寄港地（台中）追加とした。これら取組の推進によって、那覇港における取扱貨物量の更なる増大が期待できる。				
要因分析	那覇港管理組合において、令和2年度から令和4年度まで一括交付金（ソフト）を活用した実証実験を実施したことが、成果指標の向上に一定程度寄与したものと考えられる。				
対応案	引き続き、新たな国際航路拡充（寄港地数増）の可能性を検討していく。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-②		中城湾港の物流・人流機能の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数（中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数）	便/週	2	2	2		3	67%	目標達成の見込み	
				-					
			計画値						
			2	3	3				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数（中城湾港のスーパーヨット寄港数）	回	0	0	5		6	83%	目標達成の見込み	
			計画値						
			2	4	6				
担当部課名	土木建築部港湾課								
達成状況の説明									
<p>定期運航貨物船（新港地区）の便数については、令和5年度に沖縄県による、博多航路の定期航路化に向けた実証実験を行った。令和6年度は先島航路等も含め、地元市や物流関連企業等との連携状況を踏まえると、目標は達成できる見込みである。</p> <p>大型プレジャーボート寄港数については、コロナ禍から回復しており、今後、受入体制整備に向け取り組んでいるマリーナとして認知を広めることで、目標を達成する見込みである。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	博多航路は、社会経済情勢の変化により車両輸送台数が減少した事に伴い、定期航路化が困難な状況。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

⑮ その他個別要因	大型プレジャーボートの受入施設整備は、官民連携事業で実施することを検討しており、民間事業者が収益を見込める事業である必要があるため、要望や課題を把握し、条件を整理する必要がある				
対応案					
引き続き、地元市や物流関連企業等と連携し、先島航路等も含め、ポートセールスを実施する。 大型プレジャーボートの受入施設整備に関する官民連携事業の実施に向け、令和5年度に取りまとめた計画案に対して、民間事業者と更なる意見交換を行い事業実施の条件を整理する。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-②	主な取組名	物流ターミナルの整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	国において、中城湾港新港地区内の船舶が停泊する水域（航路泊地）の浚渫を進めており、大型RORO船等が運航する泊地の安全性が確保されている。 また、埠頭再編の検討により、産業支援港湾としての機能強化・拡充が図られている。				
要因分析	泊地浚渫については、令和5年度が48,000m <sup>2</sup> の航路・泊地浚渫が行われている。 埠頭再編調査検討については、埠頭再編案や事業化に向けた検討が行われている。				
対応案	泊地浚渫について、国に対し早期整備等を図り、順次、東ふ頭計画岸壁の早期整備の要望を行う必要がある。 埠頭再編計画策定に向け、事業効果の検討や、予算の検討に取り組む必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-②	主な取組名	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）の便数について、博多航路の定期航路化に向けて取り組んだ。令和5年度は県の「中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業」にて、博多航路の実証実験を行った。				
要因分析	博多航路の実証実験により、琉球海運が中城湾港新港地区東ふ頭において、週1便の運航を行った。				
対応案	地元市町村や物流関連企業等と連携し、海上物流サービスの拡充に必要な港湾機能施設（上屋やモータープール等）の整備に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-②	主な取組名	スーパーヨット受入環境の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	中城湾港（西原与那原地区）において、公民連携による施設整備の可能性を調査・検討した。				
要因分析	中城湾港（西原与那原地区）において、公民連携による施設整備の可能性を調査・検討したことで、年度別計画のとおり進捗していることから順調とした。				
対応案	官民連携事業において、民間事業者が収益を見込める事業である必要があるため、要望や課題を把握し、条件を整理する必要がある。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-③		圏域の拠点港湾等の機能強化					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数	回	13	4	95		175	75.9%	目標達成の見込み
			計画値					
			67	121	175			
担当部課名	土木建築部港湾課							
達成状況の説明								
<p>新型コロナウイルス感染症の5類以降後は寄港予約も順調に回復傾向にあり、令和6年度は目標達成の見込としている。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	<p>新型コロナウイルス感染症の5類以降後は、順調に回復傾向にある。国際クルーズ船の予約状況は、計画値を上回る勢いであり、令和6年度は目標達成の見込としている。</p>							
対応案								
<p>各圏域の大型クルーズ船が寄港する港湾において、旅客受入施設の整備を促進し、更なる大型クルーズ船の受入体制の構築を図る。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-③	主な取組名	平良港の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	平良港において岸壁等の整備が実施されている。				
要因分析	国において岸壁整備等が計画的に進捗しており、また、クルーズ船の旅客受入施設については、宮古島市において令和2年度に暫定整備済である。受け入れ体制の構築に向けた取組が進捗している。				
対応案	クルーズ船の旅客受入施設については、連携船社により整備を行うこととなっている。港湾管理者である宮古島市において、連携船社と整備に向けた協議を進め、旅客受入施設の整備を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-③	主な取組名	石垣港の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	石垣港において岸壁等の整備が実施されている。				
要因分析	国において計画的に進捗がなされており、石垣市においても、受入体制の構築に向けた取組が進捗している。				
対応案	港湾管理者である石垣市において旅客受入施設の整備に取り組む。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-④	港湾間の戦略的な機能分担・連携強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率	倍	0.98	1.31	1.31		1.03	1,100.0%	目標達成
				(R4年度)				
			計画値					
			1	1.01	1.03			
担当部課名	土木建築部港湾課							
達成状況の説明								
<p>令和4年で、1.31倍の伸び率となっており、目標値を達成している。要因としては、那覇港の内貿取扱貨物量の増加によるものとなっている。令和5年（速報値）については、令和6年9月に集計される見通し。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑧ 他の事業主体の取組進展	那覇港の取扱貨物量の増加が要因であるが、港湾の機能分担・有機的連携を推進し、中城湾港及び本部港の取扱貨物量を増加させていく必要がある。							
対応案								
<p>令和6年目標値の達成を見据え、引き続き、港湾間の戦略的な機能分担・連携強化に向け、今後の港湾物流施策を分野横断的に総合的に推進するための、沖縄本島における港湾物流ランドデザイン（仮称）策定に向けた検討を行う。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-④	主な取組名	各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	<p>沖縄本島における港湾物流グランドデザイン（仮称）が策定されることにより、中長期的に貨物が増えていくと見込まれている。</p>				
要因分析	<p>関係者にヒアリング等を行い、沖縄県の港湾物流に関する現状把握及び課題を整理したことで、港湾物流のグランドデザイン策定に向けた取り組みが進んだ。</p>				
対応案	<p>沖縄本島における港湾物流グランドデザイン（仮称）策定の前段となる、本島拠点港湾全体の目指すべき将来像（案）を検討する。</p>				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-⑤		災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数	港	6	6	6		6	100%	目標達成	
			計画値						
			6	6	6				
担当部課名	土木建築部港湾課								
達成状況の説明									
<p>当該指標は、緊急物資等の輸送ネットワークの構築として、耐震強化岸壁整備済み港湾等を計上している。実績値6港であり令和5年度計画値を達成している。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	耐震強化岸壁の整備においては、新規事業化に向け取り組んでおり、令和6年度に2港の事業化を計画している。また、港湾BCPの訓練の実施など取組を推進している。								
対応案									
<p>大規模地震の切迫化が指摘されており、緊急物資等の受入等において、必要な岸壁機能が維持出来るよう、引き続き、耐震強化岸壁の新規事業化に向け取り組む。また、港湾BCPの訓練実施など、港湾機能を最低限維持・早期回復出来るよう引き続き取り組む。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-⑤	主な取組名	緊急輸送機能を持つ港湾施設の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	耐震強化岸壁の新規事業化に向け取り組んだ。				
要因分析	令和6年度に仲田港及び多良間港の事業化を計画しており、取組が進捗している。				
対応案	新規事業化に向け、引き続き、関係機関との調整を行い、事業化の検討を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-⑤	主な取組名	港湾BCPの実効性向上	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	港湾BCPに基づく訓練を実施した。				
要因分析	金武湾港・中城湾港及び運天港の港湾BCPに基づく、「応急復旧方針の検討・決定」等を対象とした訓練を実施した。				
対応案	港湾BCPに基づく訓練を引き続き実施する。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(12)-エ-②		体系的な道路ネットワークの構築						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
主要渋滞箇所数	箇所	173	169	166		168	233.3%	目標達成の見込み	
			計画値						
			171	170	168				
担当部課名	土木建築部道路街路課								
達成状況の説明									
<p>国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から4箇所の解除及び1箇所の追加が承認された。箇所数は166箇所となり令和5年度の計画値を達成した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	令和5年度の計画は達成しているものの、幹線道路の開通等や大型施設の開業等の交通環境の変化による主要渋滞箇所の増加など交通状況の変化を注視する。								
対応案									
<p>主要渋滞箇所の減少に向けて、整備中の路線においては主要渋滞箇所を優先的に整備するとともに、整備中路線以外の主要渋滞箇所においても短期的な渋滞ボトルネック対策を推進する。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-②	主な取組名	沖縄西海岸道路の整備	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	国において読谷道路や浦添北道路等の整備が着々と進んでいる。				
要因分析	自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれる。				
対応案	引き続き国に対し、早期整備の要請を2回行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-②	主な取組名	ハシゴ道路ネットワークの構築	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	各路線の整備は概ね計画通りに進められている。				
要因分析	一部路線において用地交渉の難航等により、用地取得が進まず工事の進捗に影響が生じる場合がある。				
対応案	難航した場合に代替箇所での工事が可能となるよう、用地担当と事業担当で密に調整を行い、計画的な用地交渉を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-②	主な取組名	渋滞ボトルネック対策	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	計画的な渋滞対策工事の実施によって成果指標の改善が図られている。				
要因分析	渋滞対策工事は交通の切り回し等で通常の工事より難易度が高い傾向にあり、入札の不調や不落が発生しやすい。				
対応案	現場条件を反映させた適切な積算を実施し、工事発注単位、発注時期を調整することで入札の不調・不落を減らし、工事の進捗を図る。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(12)-エ-③		沖縄都市モノレールの機能強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
モノレール乗客数	人/日	30,044	46,326	54,803		56,900	138.2%	目標達成	
			計画値						
			38,987	47,957	56,900				
担当部課名	土木建築部都市計画・モノレール課								
達成状況の説明									
<p>令和5年度の1日平均乗客数は54,803人、前年比18.3%増となり、令和5年度の計画値を大きく上回る実績値となっている。令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により乗客数は大幅な減となる状況が続いていたが、令和4年度には行動制限緩和等もあり回復傾向に転じた。令和5年度は、県外観光客や沿線需要が増加したことから更に増え、1日平均乗客数が計画値を大きく上回った。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、県外観光客や通勤・通学の利用者が増加し、1日平均乗客数は計画値を大きく上回る実績値となったと推測される。								
対応案									
<p>令和2度から、新型コロナウイルス感染症の影響により乗客数は減少したものの、現在は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことや、那覇空港第2滑走路の供用開始と相まって需要回復が見込まれることから、利用者のさらなる増加に対応するため、引き続き、県外観光客と県民利用による混雑緩和に向け、3両編成化等の取組を推進する。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-③	主な取組名	モノレール施設の点検・修繕	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-③	主な取組名	沖縄都市モノレール輸送力増強事業	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3両編成車両 2編成を運行開始したことにより、乗客の利便性が向上し、公共交通利用者数の増に寄与した。</li> </ul>				
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3両編成車両 2編成を朝夕の混雑時の運行することにより、成果指標の推進に繋がったと思料される。</li> </ul>				
対応案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 乗客の利便性向上に繋がる対策の継続及び残りの3両編成車両の早期導入を図る。</li> </ul>				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-③	主な取組名	幸地 I C (仮称) 整備事業	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-③	主な取組名	駅バス停間の移動円滑化	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(12)-エ-⑤		過度な自家用車利用からの転換					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数	台	85,826	153,440	199,393		164,327	216.9%	目標達成
			計画値					
			111,967	138,186	164,327			
担当部課名	土木建築部都市計画・モノレール課							
達成状況の説明								
<p>令和5年度の駐車場入庫台数は199,393台、前年比約30.0%増となり、令和5年度の計画値を大きく上回る実績値となっている。内訳として、一般利用者・定期利用者のいずれも増加しているが、特に後者については、令和5年度末における前年度比で、利用者数が647人から745人、約15.1%の増と着実に数字を伸ばしている。</p>								
要因分析								
類型	説明							
③ 周知・啓発の効果	<p>これまで継続的に実施してきた、パンフレット・ラジオ・デジタルサイネージ等の周知活動により、県民や観光客等に対しパーク・アンド・ライド駐車場のメリットや仕組みについて認識が深まり、計画値を上回る利用者数の増につながったものと推測される。</p>							
対応案								
<p>今後も引き続き、様々な媒体を活用した周知活動を実施し、パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進を図る。 また、今後も同駐車場の利用ニーズは更に増加する見込みであることから、キャッシュレス精算機の導入やカーナビ等を利用した満車空車情報の提供に取り組み、利用者の利便性向上に努める。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-⑤	主な取組名	地域公共交通計画の策定促進（交通体系整備推進事業）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-⑤	主な取組名	TDM重点エリアにおけるMaaS社会実装に向けた取組（シームレスな陸上交通体系構築事業）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-⑤	主な取組名	TDM施策推進アクションプログラムの推進（交通体系整備推進事業）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-⑤	主な取組名	自転車利用環境の整備	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-⑤	主な取組名	パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	・駐車場の利用促進を図ることにより、利用者の増加につながったと考えている。				
要因分析	・パンフレット等の宣伝広告の効果により、パーク・アンド・ライドシステムの仕組みや施設の役割を多くの利用者が認識し、利用者の増加に繋がったと考える。				
対応案	・今後はキャッシュレス精算等を導入し、さらなる利便性向上に取り組み、利用者の増加を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-⑤	主な取組名	多様なモビリティの充実に向けた環境整備（交通体系整備推進事業）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-⑤	主な取組名	道路幅員構成の再配分の検討	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-⑤	主な取組名	公・民・学の連携による交通・まちづくりの取組促進	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ア-②		国際流通港湾機能の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量	万TEU	11.7	11.7	11.7		12	0.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			12	12	12				
担当部課名	土木建築部港湾課								
達成状況の説明									
<p>那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、那覇港管理組合において検討した基本方針等を基に、優先度の高いガントリークレーンレール延長事業に必要な予算の確保に取り組んだ。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	コンテナターミナル関連施設の老朽化が進行し維持修繕事業が必要となっており、新たな整備事業（ガントリークレーンレール延長事業）とのスケジュール管理が必要である。								
対応案									
<p>港湾荷役への影響を考慮しながら事業間のスケジュール調整を行い、国際流通港湾機能の強化へ取り組む。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-②	主な取組名	那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえ実施方針案を作成し、検討委員会を開催し意見聴取を行った。				
要因分析	民間事業者の創意工夫を活用した民設民営での事業スキームを想定しており、民間事業者の需要・意見等と施設の目的とのすりあわせが重要と考える。				
対応案	引き続き、企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件の検討を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-②	主な取組名	那覇港物流機能強化事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	新港ふ頭14号岸壁の整備により、近年の船舶大型化に対応することができ、更なる貨物量の増加が見込まれる。				
要因分析	国による新港ふ頭14号岸壁の整備について、那覇港管理組合と国等とで密に調整等を行うことができたため、整備を着実に進めることができた。				
対応案	R6目標値の達成のため、引き続き国等と連携し、14号岸壁等の整備を着実に進めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-②	主な取組名	国際海上物流システム機能強化事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、那覇港管理組合において検討した基本方針等を基に、優先度の高いガンドリークレーンレール延長事業に必要な予算の確保に取り組んだ。				
要因分析	コンテナターミナル関連施設の老朽化が進行し維持修繕事業が必要となっており、新たな整備事業（ガントリークレーンレール延長事業）とのスケジュール管理が必要である。				
対応案	港湾荷役への影響を考慮しながら事業間のスケジュール調整を行い、国際流通港湾機能の強化へ取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-②	主な取組名	創貨・集貨の取組強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	コンテナ輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。				
要因分析	実証実験の参加企業より、実証実験内容で一部利用しにくい部分があるという意見があったため、見直しを検討する必要がある。				
対応案	事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証実験内容へ見直しを検討する。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ア-③		物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数（那覇空港における国際貨物量）	万トン	1	0.1	0.2		5	-26.7%	達成は困難	
			計画値						
			2	4	5				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数（那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数）	寄港地	13	13	14		14	100.0%	目標達成	
			計画値						
			13	14	14				
担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課, 土木建築部港湾課								
達成状況の説明									
<p>那覇空港における国際貨物量の計画値は、国際路線数がコロナ禍前の水準に回復することを想定した数値であるが、かつて国際貨物輸送の大半を担っていた貨物専用機は運休中であり、旅客便の復便も以前の水準にまでは回復していないため未達成となった。那覇港管理組合において、令和2年度から令和4年度まで一括交付金（ソフト）を活用した実証実験により、令和5年度より台中航路が定着したため、1寄港地（台中）追加とした。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	<p>那覇港管理組合において、令和2年度から令和4年度まで一括交付金（ソフト）を活用した実証実験により、令和5年度より台中航路が定着したため、1寄港地（台中）追加とした。</p>								
② 社会経済情勢	<p>那覇空港深夜着・同早朝発で運航していた貨物専用機がコロナ禍にあった令和2年4月から運休していること、また、国際競争力強化のため機能強化された首都圏空港の発着枠が拡大し、首都圏経由での輸送の利便性が高まったことが影響したと考えられる。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
<p>那覇空港における国際貨物量については、コロナ禍後の航空物流環境の変化や他空港の状況等も踏まえ、航空物流ネットワークの新たなモデルを構築することにより国際貨物量の回復及び拡大を推進する。</p> <p>那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数については、引き続き、新たな国際航路拡充（寄港地数増）の可能性を検討していく。</p>					
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	国際海上物流ネットワークの強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	令和5年度より台中航路が定着したため、1寄港地（台中）追加とした。				
要因分析	那覇港管理組合において、令和2年度から令和4年度まで一括交付金（ソフト）を活用した実証実験を実施した。				
対応案	引き続き、新たな国際航路拡充（寄港地数増）の可能性を検討していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	県外・国外港等との連携強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	物流ニーズなど市場調査および関係機関調整を実施した。				
要因分析	パートナーシップ港との合意書(MOU)を締結するには、現地でのポートセールスや意向調査等が必要となる。				
対応案	過年度までに把握した物流ニーズなどを元に現地へポートセールスを行い、意向調査を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）	対応課	港湾課

(様式3) 「成果指標」検証票

成果指標への寄与の状況	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）の便数について、博多航路の定期航路化に向けて取り組んだ。令和5年度は、県の「中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業」にて、博多航路の実証実験を行った。				
要因分析	博多航路の実証実験により、琉球海運が新港地区東ふ頭において週1便の運航を行った。				
対応案	地元市や物流関連企業等と連携し、海上物流サービスに必要となる港湾機能施設（上屋やモータープール等）の整備に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	新たな物流モデルの構築	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	島しょ県である沖縄県の物流諸課題に対応し、物流の効率化・強化等を行うため、新たな物流モデルの構築に向けて、海上冷凍混載および中古車等の輸出実証事業を実施した。当該取組により、成果指標「定期外国航路（海外）寄港地数（那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数）」に寄与している。				
要因分析	海上冷凍混載については、香港・マカオ向け輸出実証4回（冷凍加工品等計約11トン）を実施し、中古車等については、3カ国向け輸出実証8回（中古車等、40fコンテナ6本及びRORO船2回）を実施した。企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。				
対応案	物流企業を中心に連携し、島しょ県沖縄の物流課題に対応し、専門知識を有する物流専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増に向けた取組を引き続き行う必要がある。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ア-④		空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間 (那覇港～中城湾港新港地区の所要時間)	分	45	45	45		45	100%	目標達成	
			計画値						
			45	45	45				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間 (那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間)	分	50	50	50		50	100%	目標達成	
			計画値						
			50	50	50				
担当部課名	土木建築部道路街路課								
達成状況の説明									
令和5年度の時点では所要時間の短縮に寄与する道路ネットワークが整備中であるため、実績値は基準値と同等になる。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	関連する道路ネットワークの完成まで、実績値は施策の効果に対する有意な変化が想定されない。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
所要時間の短縮に向けて、国と連携し、ハシゴ道路ネットワーク構築に資する道路の整備や渋滞ボトルネック対策を推進する。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-④	主な取組名	那覇空港自動車道の整備	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	国において小禄道路の整備が着々と進んでいる。				
要因分析	自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれる。				
対応案	引き続き国に対し、早期整備の要請を2回行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-④	主な取組名	沖縄西海岸道路の整備	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	国において読谷道路や浦添北道路等の整備が着々と進んでいる。				
要因分析	自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれる。				
対応案	引き続き国に対し、早期整備の要請を2回行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(4)-ア-④	主な取組名	那覇港臨港道路整備事業	対応課 港湾課
成果指標への 寄与の状況	早期整備の要請回数は、目標値2回に対し実績は2回だったことから目標を達成している。			
要因分析	<p>臨港道路港湾1号線では慢性的な渋滞が発生しており、総合物流センターの拡充など港湾機能の強化が進むにつれ、更なる渋滞悪化が懸念される。</p> <p>本臨港道路は、那覇空港及び中城湾港等との連携強化を図る重要な物流道路であることから、産業拠点間のアクセシビリティ等の強化に向け、整備を促進する必要がある。</p>			
対応案	引き続き国に対し、早期整備の要請を2回行う。			

## 成果指標 検証票

施策名	3-(4)-イ-③		離島空港における航空・宇宙関連産業の展開						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
離島空港の区域内における企業使用面積 (累計)	ha	3.7	3.7	4.5		9.3	21.6%	目標達成の 見込み	
			計画値						
			5.6	7.4	9.3				
担当部課名	土木建築部空港課								
達成状況の説明									
令和3年度末に第3期利活用候補事業者を7社選定し令和4年度から令和5年度にかけて条件協議を実施しており、0.6haの利活用事業1社と基本合意を締結した。また、0.2haの新たな利活用事業の業務に着手した。									
要因分析									
類型	説明								
② 関係機関の調整進展	令和6年度も条件協議を実施している利活用候補事業者があるが、利活用事業として早期成果を得るため、次の展開を見据えて取組む必要がある。								
対応案									
次の段階における、第4期の利活用事業の公募の在り方等について検討し、令和6年度以降の利活用事業について計画を策定する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-③	主な取組名	離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	令和5年度に新たに0.8haの利活用事業に着手しているため、十分寄与するものである。				
要因分析	① 計画どおり進捗 令和6年度は、引き続き利活用候補事業社と基本合意に向けた条件協議に取り組むとともに、次の展開に向けても取り組む必要がある。				
対応案	次の段階における、第4期の利活用事業の公募の在り方等について検討を行い、令和6年度以降の利活用事業について計画を策定する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-③	主な取組名	高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上整備	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	航空宇宙関連施設整備を実施しており、企業使用面積にも十分寄与するものである。				
要因分析	① 計画どおり進捗 航空宇宙関連施設に着手しており、引き続き整備を実施していく。				
対応案	各空港と連携して、計画的に整備するために施設機能向上整備の項目を整理する必要がある。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(8)-ウ-①	公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
建設業における労働生産性	千円	6,410	10,915	10,070		6,609	達成	目標達成の見込み
				R3年度				
			計画値					
			6,476	6,543	6,609			
担当部課名	土木建築部技術・建設業課							
達成状況の説明								
R5年度公表データ（建設工事施工統計調査（国交省R5.3.31））を基に算出したR5数値（10,070千円）は、R3年度業者所在都道府県別元請完成工事高（715,016百万円）、R3年度労働力調査（71千人）により算出した。概ね前年度と横ばいであるため、「目標達成の見込み」とした。								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	統計調査は2年遅れの数値なので令和3年度数値となっている。統計調査は遡及改定があること、コロナウイルス感染症等が流行中期の段階であるため、数値について引き続き注視する必要がある。							
対応案								
建建設業のイメージ改善や建設業の社会的役割等についての適切な情報も取り入れた建設産業の魅力をPRする動画を活用し、引き続き建設産業の将来の担い手確保のため、魅力発信に向けた取り組みを実施していく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	i-Constructionの普及・啓発	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	i-Constructionの導入により、建設現場での効率化等が見込まれるため、生産性向上への寄与が期待される。				
要因分析	ICT施工技術者支援者育成講習会にて、実施要領等の説明や現場での操作講習等を含めた講習会を行ったことから、成果指標の推進に繋がった。				
対応案	引き続き講習会を開催し、生産性向上と労働環境の改善を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	建設産業ビジョンの推進	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	建設業経営力強化支援事業	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	建設業相談窓口を設置し、建設業者からの経営や労務等に関する相談に対応し、セミナー開催や専門家派遣を行うことで、生産性向上への寄与が期待される。				
要因分析	建設業者の経営や労務等に関するセミナー開催することで、建設業者の経営力改善がはかられ、成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き、建設業相談窓口を設置し、セミナー開催や専門家派遣を行い、建設業者の生産性の向上と経営力改善を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	総合評価方式の活用	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	総合評価方式は価格のみの競争入札ではなく、ICT活用実績や技術的な工夫を評価するため、成果指標への寄与が期待される。				
要因分析	実施している「総合評価落札方式講習会」では、制度の基本事項の説明に加え、社会情勢の変化等も踏まえた評価項目等の改定について周知している。				
対応案	公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援の一助となるので引き続き実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(8)-ウ-②		地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
海外展開に向けた研修等に参加した人数 (累計)	人	18	35	49		60	110.7%	目標達成の 見込み	
			計画値						
			32	46	60				
担当部課名	土木建築部土木総務課								
達成状況の説明									
2023年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」のプログラムの一つであるインフラツアーは、研修員（各国行政職員）と県内建設企業との人的・技術的ネットワーク構築を支援することも目的としている。同プログラムで県内建設企業からは計14人が参加し、令和5年度までの実績値の累計が49人となったことにより、目標達成の見込みと判定した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	実施した2023年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」で、海外建設市場等の進出促進に向けた研修参加に一定程度、取り組めていることが確認できたことから、更なる当該研修の認知度向上に向けての検討を行う。								
対応案									
当該研修の認知度向上の検討に向けては、JICA沖縄との連携の強化を図りながら、海外展開に関連する情報発信等の強化を推進する。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-②	主な取組名	業界等との連携による建設産業人材育成（防災・減災、長寿命化）	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	県及び市町村の技術職員を対象とした研修会において、沖縄の塩害環境の特性を考慮した現地研修を行った。				
要因分析	実施している「沖縄県におけるコンクリート耐久性に関する研修会」は、コンクリートの耐久性に関する知識や技術力の向上を図ることを目的としている。				
対応案	長寿命化等に対応する技術者の育成の一助となるので引き続き実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-②	主な取組名	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施により、本県特有の技術を紹介等ができた。海外での県内建設企業に対する認知度が増すことで、海外展開に向けた研修等に対する参加意欲が高まり、参加人数増への寄与が推測される。				
要因分析	令和5年11月16日から12月15日の期間でJICA沖縄が実施した2023年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」において、3件の講義を実施できたことから、成果の向上につながった。				
対応案	令和5年度実施の研修と同様の研修の実施を今後も継続するとともに、新たな研修等の構築に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図る。				

## 成果指標 検証票

施策名	4-(3)-ア-②		水道分野及び土木建築分野における国際協力の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
水道分野及び土木建築分野等における研修 受講人数 (水道分野における研修受講人数)	人	13	11	13		10	達成	目標達成	
			計画値						
			12	11	10				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
水道分野及び土木建築分野等における研修 受講人数 (土木建築分野等における研修受講人数)	人	18	17	14		20	73.7%	目標達成の 見込み	
			計画値						
			19	19	20				
担当部課名	企業局総務課, 土木建築部土木総務課								
達成状況の説明									
<p>水道分野については、令和5年度は国別研修の受講者数が4名、課題別研修の受講者数が9名となっており、課題別研修の受講者が前年度から増加したことにより、目標値を上回っている。</p> <p>土木建築分野については、2023年度JICA課題別研修「道路維持管理(C)コース」のプログラムに県内建設企業からは計14人が参加したことにより、目標達成の見込みと判定した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	水道分野における課題別研修については、前年度のリモートから対面による研修となり、講義内容及び方法等が大きく変更となったが、JICA沖縄と連携を図るとともに、対応する課所において研修員の受入体制を整えたことから、円滑に実施することができた。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

① 計画通りの進捗	土木建築分野については、実施した2023年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」で、国際協力の推進に向けた研修参加に一定程度、取り組めていることが確認できたことから、更なる当該研修の認知度向上に向けての検討を行う。				
対応案					
水道分野においては、引き続き局職員を短期専門家として派遣するとともに、海外研修員を受け入れて研修や現場視察等を行うことにより、水道施設の維持管理や水質管理等の技術支援に特化した国際協力及び貢献活動を推進する。また、土木建築分野においては、当該研修の認知度向上の検討に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図りながら、海外展開に関連する情報発信等の強化を推進する。					
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-②	主な取組名	島しょ地域に適合した水道の技術協力	対応課	総務課
成果指標への寄与の状況	JICA主催による課題別研修及び国別研修において、合計13人の海外研修員に対して水道事業の運営等に関する講義や浄水場等の現場視察を実施した。				
要因分析	課題別研修については、研修方法が前年度のリモートから対面による研修となったことにより、浄水場等の施設見学を行うなど、充実した研修内容で実施することができたため、受講者の増加につながったものと考えられる。				
対応案	引き続きJICA沖縄及び関係課所等と連携し、課題別研修及び国別研修を実施するとともに、島しょ地域に対する水道分野の技術支援として効果的な研修内容となっているか見直しを行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-②	主な取組名	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施により、本県特有の技術を紹介等ができた。海外での県内建設企業に対する認知度が増すことで、海外展開に向けた研修等に対する参加意欲が高まり、参加人数増への寄与が推測される。				
要因分析	令和5年11月16日から12月15日の期間でJICA沖縄が実施した2023年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」において、3件の講義を実施できたことから、成果の向上につながった。				
対応案	令和5年度実施の研修と同様の研修の実施を今後も継続するとともに、新たな研修等の構築に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-②	主な取組名	研修等による知見の普及拡大	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	知見の普及拡大を目的した研修等の実施により、海外で求められる建設産業のニーズを確認等ができた。海外展開への意欲の高い企業が増えることで、土木建築分野の研修等に対する参加意欲が高まり、受講人数増への寄与が推測される。				
要因分析	令和5年11月16日から12月15日の期間でJICA沖縄が主催し、本県が協力して実施した2023年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」を実施できたことから、成果の向上につながった。				
対応案	令和5年度実施の研修と同様の研修の実施を今後も継続するとともに、当該研修の認知度向上に向けて、県内建設企業向け海外展開に関連する情報発信等の強化を図る。				

## 成果指標 検証票

施策名	5-(5)-イ-④		建設産業を担う人材の育成・確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
建設産業の魅力発信事業等実施数	件	1	2	4		4	150.0%	目標達成	
			計画値						
			2	3	4				
担当部課名	土木建築部技術・建設業課								
達成状況の説明									
令和5年度は県内の建設現場を見学・体験する建設現場親子バスツアー、県内小中学生出前講座、女子技術者交流会及びイベント出展を実施した。									
要因分析									
類型	説明								
⑦ 人手・人材の確保	県内の建設現場等を見学・体験する建設現場親子バスツアーを実施した。また、将来の担い手確保のため、県内小中学生出前講座や女子技術者交流会を開催した。								
対応案									
建建設業のイメージ改善や建設業の社会的役割等についての適切な情報も取り入れた建設産業の魅力をPRする動画を活用し、引き続き建設産業の将来の担い手確保のため、魅力発信に向けた取り組みを実施していく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	業界等との連携による建設産業人材育成（多様な人材の活用）	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	県・市町村職員と建設業従事者に対して講習会を実施した。				
要因分析	実施している「ICT施工講習会」では新技術について普及を図り、「総合評価落札方式講習会」では若手や女性の技術者およびICT施工を活用するインセンティブを周知している。				
対応案	建設産業を担う人材の育成・確保の一助となるので引き続き実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	若手建築士の育成	対応課	施設建築課
成果指標への寄与の状況	沖縄県総合運動公園オートキャンプ場キッチンハウスについて、若手建築士を対象とした設計競技を行った結果、50件（83名）の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上につながった。県発注業務の委託についても計画通り実施でき順調であった。				
要因分析	事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課との調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有をする。				
対応案	引き続き、事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、施設管理者と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有をする。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	海外建設市場等の進出促進に向けた研修等の実施	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	海外建設市場等の進出促進に向けた研修等の実施により、海外で求められる建設産業のニーズを確認等ができた。海外展開への意欲の高い企業が増えることで、新たな建設産業を担う人材を確保するアピールとなり、建設産業の魅力発信に寄与すものと推測される。				
要因分析	令和5年11月16日から12月15日の期間でJICA沖縄が主催し、本県が協力して実施した2023年度JICA課題別研修「道路維持管理(C)コース」を実施できたことから、成果向上につながった。				
対応案	令和5年度実施の研修と同様の研修の実施を今後も継続するとともに、当該研修の認知度向上に向けて、県内建設企業向け海外展開に関連する情報発信等の強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	途上国等の行政職員へ向けた現場視察の実施	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	途上国等の行政職員へ向けた現場視察の実施により、本県特有の技術を紹介等ができた。海外での県内建設企業に対する認知度が増すことで、新たな建設産業を担う人材を確保するアピールとなり、建設産業の魅力発信に寄与すものと推測される。				
要因分析	令和5年11月16日から12月15日の期間でJICA沖縄が実施した2023年度JICA課題別研修「道路維持管理(C)コース」において、5件の現場視察を実施できたことから、成果の向上につながった。				
対応案	令和5年度実施の研修と同様の研修の実施を今後も継続するとともに、新たな研修等の構築に向けての検討のためにJICA沖縄との連携の強化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	住宅建築に係る技術者講習会の開催	対応課 住宅課
成果指標への寄与の状況	—			
要因分析	—			
対応案	—			
関連する主な取組				
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	県発注工事における休暇の取得	対応課 技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	県および市町村職員を対象に、週休2日の取組内容に関する説明会を開催した。週休2日のさらなる意識向上を図るため、毎月第4土日を「現場一斉閉所日」とした。			
要因分析	令和6年4月に適用される時間外労働の上限規制を踏まえた週休2日の必要性および取組内容等に関する説明会を開催し、周知を図った。			
対応案	建設産業を担う人材の育成・確保の一助となるので引き続き実施していく。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	労働環境の改善	対応課	技術・建設業課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				